

日本公共政策学会 会報 No.74 2023年9月

PPSAJ Newsletter Public Policy Studies Association, Japan

1. 公共政策フォーラム 2023 in 信州上田のご案内
2. 公共政策フォーラム 2024 in 会津若松催予告
3. 2023年度学会賞について
4. 2023年度研究大会報告
5. 2023年学会報告賞について
6. 『公共政策研究』(第24号)の投稿募集
7. 総会の記録
8. 理事会の記録(第138回)
9. 理事会の記録(第139回)
10. 若手研究者 IWPP4 派遣報告者募集
11. IPPA との MOU の締結について
12. 2022年度決算
13. 2023年度予算
14. 新入会員の紹介
15. 理事会開催のお知らせ
16. 事務局からのお知らせ

1. 「公共政策フォーラム 2023 in 信州上田」のご案内

2023年度公共政策フォーラム委員長 田村 秀

本年度の公共政策フォーラムは、長野県上田市とともに下記のとおり開催します。開催日両日も、一般公開いたしますので、多くの方の参加をお待ちしています。なお、最新の情報は学会ホームページでお知らせします。

記

(1) 開催日程

【予選会】 2023年11月18日(土)

【決勝戦】 2023年11月19日(日)

(2) 会場 サントミュージゼ(上田市交流文化芸術センター) 小ホールほか

長野県上田市天神三丁目15番15号

(3) 内容 学生による政策コンペ

テーマ「人口減少時代の持続可能なまちづくり」(17チームから応募がありました)

(4) 学生による政策コンペの実施方法

- ①予選会は、参加チームを2会場に分け審査
- ②各会場上位3チーム(全6チーム)を選考
- ③決勝戦は、選考された6チームにより再度プレゼンを実施
- ④決勝戦のプレゼンを審査し、最優秀賞を決定

(5) 開催詳細

予選会 11/18 (土)

内 容	時 間	備 考
受付	11:30 ~	代表者は受付をして下さい
開会式	12:30 ~ 12:50	小ホール
政策コンペ予選会	13:00 ~ 17:00	第1会場：小ホール 第2会場：大スタジオ
審査(学生交流)	17:00 ~ 17:40	スタジオ1(小ホール、大スタジオ)
審査結果発表・講評	17:40 ~ 18:00	小ホール

決勝戦 11/19 (日)

内 容	時 間	備 考
受付	9:00 ~	代表者は受付をして下さい
政策コンペ決勝戦	9:30 ~ 12:15	小ホール
審査(市紹介映像映写)	12:15 ~ 12:55	スタジオ1(小ホール)
結果発表・表彰・講評	12:55 ~ 13:10	小ホール
閉会式	13:10 ~ 13:20	
記念撮影(集合写真)	13:20 ~ 13:40	

2. 「公共政策フォーラム 2024 in 会津若松」開催予告

2024年度公共政策フォーラム委員長 田川 寛之

来年度の公共政策フォーラムは2024年11月に福島県会津若松市での開催を計画しております。日程及び会場は現在調整途中にありますので、詳細が決まり次第、学会ウェブサイト並びに会報でご連絡いたします。下記にて途中経過をお知らせいたします。

日程：2024年11月9日（土）・10日（日）もしくは11月16日（土）・17日（日）

会場：会津若松市中心市街地の施設にて現在調整中

アクセス：

- （鉄道） 東北新幹線にて郡山到着ののち磐越西線へ乗り換え、会津若松にて下車。
- （高速バス） 東北新幹線にて郡山到着ののち高速バスへ乗り換え、会津若松にて下車。
- （自動車） 東北自動車道郡山ジャンクションにて磐越自動車道（新潟方面）へ向かい会津若松インターから一般道へ出て10分程度。

※いずれの手段も、郡山～会津若松間の所要時間は1時間30分ほどです。

3. 2023年度学会賞について

2023年度学会賞選考委員会委員長 河村和徳

【作品賞】

<該当作品なし>

【著作賞】

<該当作品なし>

【論説賞】

田中良弘「地方税賦課決定処分における理由の提示と税条例のあり方」

【奨励賞】

三谷宗一郎『戦後日本の医療保険制度改革—改革論議の記録・継承・消失』

2023年度学会賞選考委員会は、河村和徳（副会長・学会賞選考委員長）、小泉祐一郎（法律小委員会委員長）、小嶋大造（経済・財政小委員会委員長）、横田匡紀（国際関係小委員会委員長）、岩崎正洋（政治小委員会委員長）、松井望（行政・地方自治小委員会委員長）、中川雅之（会長）、菊地端夫（事務局長）の計8名により構成された。

各小委員会の委員構成については、法律小委員会委員は、金井恵里可、横田明美、経済・財政小委員会委員は、川勝健志、野崎祐子、堀真奈美、国際関係小委員会委員は、玉井雅隆、中川洋一、政治小委員会委員は、松田憲忠、山本健太郎、濱本真輔、行政・地方自治小委員会委員は、村上裕一、柳至、若林悠であった。

選考は次のように進められた。「学会賞選考要項」を『日本公共政策学会会報』No.72に掲載し、各賞の対象および選考基準を学会HPで公開するとともに、2022年の会員業績について自薦・他薦を呼びかけた。次に、送付された会員業績について、学会賞選考委員会で合議の上整理表作成と各小委員会への振分けを行い、続いて各小委員会で第一次選考を進めた。その結果を集約し、選考委員会が第二次選考をメール審議により実施して、授賞作を決定した。

各部門の受賞作とその授賞理由は以下の通りである。

論説賞は1点である。田中良弘「地方税賦課決定処分における理由の提示と税条例のあり方」は、国・地方を通じた税制の枠組みから説き起こし、地方税課税処分の実務に目配りしつつ、同処分に具体的理由の提示を要する場合を抽出し、望ましい制度を立法論（条例制定論）として提示している点が高く評

価された。また公共政策（政策法務）の視点が明確であり、素材の選定にも新味があり、税制以外の分野にも波及しうるもので社会的意義も大きい点も評価の対象となった。

奨励賞も1点である。三谷宗一郎『戦後日本の医療保険制度改革—改革論議の記録・継承・消失』は、知識活用論の観点から厚生省内部における組織的な政策知識の創造と継承のメカニズムの過程追跡を通じて、戦後日本の医療保険制度改革の実態を明らかにしたものであり、医療政策の歴史研究として極めて高い学術的水準を有していることが評価された。

学会賞の選考は、該当分野の業績を読み込み選考する各小委員会の委員長並びに委員の貢献によって成り立っている。また企画委員会や大会開催校など、多くの関係者の尽力が不可欠である。この場を借りて、厚くお礼を申し上げたい。

なお、今年度の選考の際、(1) 小委員会委員を引き受けた会員の業績が他薦された場合、審査に付すことができるのか。(2) 過去に論説賞を受賞した論文が章を構成する書籍を自薦・他薦できるのか、の二点が議論となった。(1)については、優れた研究を奨励する学会賞の趣旨、並びに会員が小委員会委員を引き受けなくなる可能性の二点から、小委員会委員の業績も審査対象とすることは差し支えないという方向で次年度は進めたいと考えている。(2)については、過去に論説賞を受賞した論文が章を構成する書籍は幅広く会員の取り組みを奨励する観点から選考の対象に含めない方向で検討したいと考えている。

4. 2023 年度研究大会報告

2023 年度研究大会企画委員会委員長 辻 陽

2023 年度研究大会は、「不確実性と公共政策～福島の地で考える～」を共通テーマとし、2023 年 6 月 3 日（土）～4 日（日）にコラッセふくしま（福島県）で開催いたしました。

開催に先立ち、企画委員会にてご応募いただいた若手報告及び自由論題報告の審査を行い、7 件の若手報告については 1 件について要件を満たさないため自由論題報告への応募とし、上記 1 件も含め 11 件あった個人による自由論題報告については 9 件について報告を可とし、3 件あったセッション応募については、いずれも登壇を認めました。なお、若手報告については 1 件辞退があったため、5 件の報告となりました。

今大会では、2つの共通論題、6つの企画委員会セッション、3つの若手報告セッション、6つの自由公募セッション（うち3つは個人による自由論題報告9件を組み合わせたもの）、1つの国際交流委員会セッション、そして会長講演が、多くは対面で、一部はハイフレックス方式にて行われました。

共通論題 1 では、「不確実性と公共政策～福島の地で考える～」と題して、福島県の現旧職員の方に、東日本大震災から 12 年経った今、福島県の現状と抱える課題、そしてその解決策について全般的に、また観光、農業、産業イノベーションの観点から、それぞれご報告いただきました。そして、福島のことを「自分ごと」として捉えることの重要性を、討論者からご指摘いただきました。

会長講演では、中川雅之会長により「人口減少下の公共政策学」と題した講演が行われ、人口減少時に都市で発生する問題の調整が難しいことが指摘され、今こそ公共政策学による検討が求められることが述べられました。

共通論題 2 では、「災害報道と公共政策」というテーマで、災害時に備えて地方放送局間の平時から

の連携が必要であることをご指摘いただき、また福島県内の放送局間での先進的取り組みや、飯舘村のまちづくりの現状についてもご報告いただきました。討論者からは、テレビを中心としたマスメディアが、発災後の異なるフェイズで、地震以外の災害で、あるいはインターネットが隆盛する現在、どのように役割を果たせるのか、との問題提起がなされ、活発な議論が行われました。

この他、企画委員会・国際交流・自由公募の各セッションにおいても、非常に多くの会員にご参加いただきました。研究大会前日の大雨により東海道新幹線が不通になるなどして、一部登壇者についてはオンライン報告・討論に切り替えるといったこともございましたが、そのような中でもご登壇・ご来場・オンライン参加いただきました会員の皆様、そしてホームページの随時更新も含め、会場運営を支えてくださった大会実行委員会の皆様、各種調整を図ってくださった執行部の皆様に、厚く御礼申し上げます。

また、研究大会の前日・翌日には、福島学院大学にエクスカッション企画を催行いただきました。6月2日（金）には、ロボットテストフィールド、福島水素エネルギー研究フィールド、そして福島第一原発を視察する浜通り／廃炉・地域再生コースを、6月5日（月）には、磐梯町役場、スマートシティ AiCT を巡る会津／スマートシティ・DX コースを、それぞれご案内いただきました。前者については29名、後者については18名の方にご参加いただきました。こちらにつきましても、ご参加いただいた会員の方にはたいへん有意義な機会になったかと存じます。ご参加いただきました会員の皆様、企画・実行を担ってくださった福島学院大学の皆様に感謝申し上げます。

今年度企画より導入した、自由論題応募における討論者同時提案方式などの様々な試みについては、改善点も多々あるかと存じます。これらの再検討については、次期企画委員会に引き継ぎたいと存じます。そして来年の研究大会企画が実り多いものとなることを期待いたします。

5. 2023 年度学会報告賞について

副会長（表彰担当）河村和徳

4月の理事会で承認された本年度の若手最優秀報告賞の審査委員会は、河村和徳（副会長）の他、茨木瞬、大野智彦、嶋田暁文、田口一博、戸田香、永田尚三、藤本吉則、若林悠の9名の委員で構成された。審査対象は、2023年度研究大会の若手報告セッションにおける5つの報告である。

論文並びに報告について審査を行った結果、論文評点と報告評点の合算で最も点数の高かった寺田健人「持ち家社会と住宅行政」が受賞作に選ばれた。

なお、今年度は、報告会場の様子をオンラインで審査会場に送信し、また報告動画の録画を見直せるような環境を整え、審査がより公正となる試みを行った。COVID-19が2類相当から5類相当に変更になったが、よりよい審査を行う上で、オンライン技術は有効であると思われるので、次年度でも利用を検討したいと考えている。

6. 『公共政策研究』(第 24 号)の投稿募集

2023 年度年報委員長 手塚洋輔

2023 年度学術委員長 名取良太

(1) 投稿募集

2024 年 12 月に発行する予定の、本会の学会誌『公共政策研究』の投稿を募集します。希望者は下記宛てに、2024 年 1 月 31 日（水）までに原稿を提出してください。なお、投稿にあたっては、以下の規定をご参照ください。

原稿提出先

→ 2023 年度学術委員会事務局

〒569-1095 高槻市霊仙寺町 2-1-1

関西大学 総合情報学部 名取良太研究室 公共政策学会投稿受付

<natori.jppts@gmail.com>

- ・「公共政策研究投稿」のタイトルでメールを送付してください。
- ・原稿の受領を確認するメールの返信が、1 週間以内でない場合は、必ずご連絡ください。
- ・英語論文の投稿を考えている方は事前にお問い合わせください。

(2) 『公共政策研究』(日本公共政策学会年報) 投稿規定

執筆者（投稿者）は、以下にあげる投稿規定および執筆要領を熟読し、遵守してください。投稿規定および執筆要領に従わない原稿は受理されません。なお年報は 2001 年度からブック形式で発行されていますが、ホームページ等への掲載も含めた電子化作業は継続します。

1. 投稿資格

本誌は日本公共政策学会の機関誌です。投稿者（共著の場合には投稿者全員）は当学会の会員に限られます（以前は非会員も投稿可能でしたが、2004 年度より規定が変更されています）。なお、投稿できる論文は、共著の場合も含めて、1 人につき 1 本のみです。

2. 原稿の種別等

- (1) 本誌の掲載原稿は、公共問題、公共政策、政策研究、政策学およびこれらに関連した領域のものになります。査読の便宜のために、投稿に際して、①法律、②経済・財政、③政治・国際関係、④行政・地方自治、⑤数理・統計、⑥その他総合政策、のうちからひとつの分野（必要があれば複数の分野）を指定してください。（ただし、指定された分野と、実際に担当する査読小委員会が異なる場合があります）
- (2) 本誌には、「特集論文」「投稿」「大会報告」「書評」等の各欄が、毎年度の編集方針に基づいてありますが、募集するのは「投稿」です。「投稿」には、「論文」と「資料・解題・レビュー・報告等」の 2 区分を設けます。「論文」は、学術研究による知見の新しさやオリジナリティをもつ論説です。「資料・解題・レビュー・報告等」とは、調査結果やデータのとりまとめ、研究として一定のまとまりがあ

る論文に至る過程の中間アウトプットのな研究ノート、各種の資料・調査の解題・解析、先行研究のレビュー、政策実務者による参与観察的なレポートなど、純粋な学術論文としてのオリジナリティは高くないとしても、資料的価値の高い論考など、学会の共有財産として価値の高い論考を意味します。投稿者は、どちらかの区分を明確に選択して、投稿してください。

- (3) 投稿原稿は、日本語または英語で書かれた未発表のものに限ります。他の雑誌などに掲載されたものや現在投稿中のものは投稿できません（Web上を含む）。原稿が全く同一ではなくとも、その内容がきわめて類似していると判断される場合、また、いわゆる「サラミスライス」に該当する場合は二重投稿とみなされますので、くれぐれもご注意ください。なお、本学会または他学会での報告論文、Proceedings 論文、ワーキングペーパー、ディスカッションペーパー、科学研究費補助金等の報告書、大学の学士論文・修士論文・博士論文については、例外的に二重投稿とはみなしませんが、関係を明らかにするために、適切な引用をおこなったうえで、関連する論文を添えて投稿してください。ただし、学会での報告論文、Proceedings 論文、ワーキングペーパー、ディスカッションペーパーであっても、査読を経て公表されたものについては、二重投稿とみなします。不明な点がある場合には学術委員会に問い合わせてください。
- (4) 投稿原稿は学術委員会から委嘱した匿名査読者（レフェリー）によって査読が行われます。査読結果を踏まえて学術委員会が最終的に掲載の可否を決定します。
- (5) 査読は、投稿者が指定した「論文」または「資料・解題・レビュー・報告等」の区分に応じて行います。査読結果によって、「論文」ではなく「資料・解題・レビュー・報告等」として掲載可となることはありません。また、査読の過程で、再査読を要する修正が求められた場合には、再査読が行われます。但し、再査読は掲載を予定するものではなく、再査読を踏まえて学術委員会が最終的に掲載の可否を決定します。
- (6) 本誌掲載原稿の著作権は、日本公共政策学会に帰属します。掲載された原稿を執筆者が他の著作等に収録・転用する場合には、文書で日本公共政策学会事務局に通知し許可を得てください。

3. 投稿の方法および期日

- (1) 投稿に際しては、投稿原稿本体とは別に、以下の(ア)から(カ)の内容を明記した文書（様式自由、一般的なワープロソフトで作成）を添付してください。同文書は、投稿原稿とともに、電子メールの添付ファイルにて、学術委員会事務局あてに、提出締切日（2024年1月31日（水））までに送信してください。
 - (ア)氏名・所属
 - (イ)連絡先(所属先あるいは自宅住所、電話番号、メールアドレス)
 - (ウ)論文題目
 - (エ)分野の指定
 - ①法律、②経済・財政、③政治・国際関係、④行政・地方自治、⑤数理・統計、⑥その他総合政策、のうちから原則1つ（必要があれば複数）指定すること。
 - (オ)区分の指定
「論文」または「資料・解題・レビュー・報告等」のどちらかを選択し、明記すること。
 - (カ)二重投稿・剽窃など研究倫理に反することがないことの自己申請
- (2) 投稿原稿の提出締め切りは、2024年1月31日（水）必着とします。下記の執筆要領に従った完全原稿のPDFファイルを、学術委員会事務局宛電子メールでお送りください。

- (3) 投稿原稿は執筆者匿名で、匿名査読者にそのまま送付されますので、原稿中から執筆者の名前を判読できそうな箇所を削除するか、または伏せ字にしてご提出下さい（この規定に反した投稿は、査読せずに不掲載とする場合があります）。
- (4) 原稿は返却しません。
- (5) 再査読の場合にも、(1)から(4)が準用されます。但し、再査読原稿の提出締切日は、別途、学術委員会から指定します。
- (6) 掲載可となった方には、後日、電子ファイル（電子メールの添付ファイル等）での提出をお願いしますので、原稿は一般的なワープロソフトで作成してください。

4. 執筆要領

(1) 原稿の長さ

原稿の長さは、20,000語以下とします。Microsoft Wordの文字カウントで計算してください（漢字・ひらがな・カタカナは1文字=1単語、URL・数値=1単語と計算されます）。語数には表題・図表・注・文献リスト・和文要約を含みますが、英文要約は含みません。

(2) 要約とキーワード

原稿には和文要約（600語程度）および英文要約（400語以内、英文タイトルも語数に含む）をつけて下さい。各要約の末尾には、それぞれの言語で3~5キーワードを明記して下さい。

(3) 書式

原稿の書式は以下のルールに従ってください。

ア) 原稿はA4版サイズ、40字×30行で作成してください。PDFファイルの場合にも同様の様式をお願いします。各頁には、通し番号を付けてください。

イ) 「投稿」は、表題・和文要約・キーワード・本文・注・引用文献・図表・英文タイトル・英文要約の順序で構成してください。

ウ) 原稿の掲載通知と同時に、ただちに完全原稿の電子ファイルの提出を改めてお願いします。その際は、注および図表の位置、特殊な指示などは朱書してください。また使用したハードウェア、ソフトウェア、外字や特殊機能の有無も示してください。

(4) 表記法

ア) 節、項には半角数字を用いて、それぞれ「1.」「1.1」「1.1.1」のように記してください。

イ) 英数字は半角文字を用います。「,」「。」「()」「=」などの記号類は全角文字を用います。但し、欧文中の記号類は半角文字を用います。

ウ) 原則として西暦を用います。元号を使用する場合には、「2015年（平成27年）」のように記してください。

エ) 外国人名や外国地名はよく知られたものの他は、初出の箇所にその原綴りを、「カツェンスタイン（Peter J. Katzenstein）」のように記載します。

オ) 文章中の読点は和文も欧文もカンマ（,）とします。ただし和文の句点は（。）です。

(5) 図表・写真

ア) 図表・写真は、執筆者の責任において電子形態で作成し、オリジナルおよび仕上がり寸法大のコピーも原稿とともに提出してください。またその作成にあたってなんらかの費用が必要な場合は、執筆者にその費用を負担していただく場合があります。

イ) 図表の頭に、「図1 世界の生態系（2004年12月末現在）」のように題名を記し、データ類を他

の文献から引用する場合には、下部に「(出典) 環境庁編『環境白書平成 18 年版』のように、引用した文献を示してください。

ウ) 図表・写真の挿入位置を原稿中に明記してください。大きさに応じて A4 版用紙の 1/4 頁大 (400 語相当)、1/2 頁大 (800 語相当) 等と語数換算します。

(6)注・文献引用

ア) 注は、本文該当箇所の右肩に通し番号「1、2、…」のように半角数字を用いて記し、本文の最後にまとめて記載してください。

イ) 引用文献の参照形式および文献リストの書き方は、原則としていわゆる社会科学方式に従い、本文中には「Schmitter (1979:13=1984:20)」のように、「著者名 (原著発表年 : 原著引用頁 = 邦訳書刊行年 : 邦訳書引用頁)」と記します。

ウ) 文献リストは、著者名 (日本語文献はあいうえお順、外国語文献はアルファベット順)、発表年、論文名、書名・雑誌名、出版社名、巻号 : 所在ページの順で記載します。和文文献は書名・雑誌名を『』で、論文名を「」でくくります。欧文書名・雑誌名はイタリック体にするか下線を引きます。文献情報の末尾に、句点 (。) をつけます。

エ) 写真、図版を他の文献から引用、転載する場合は、著者自身が事前に著作権者から許可を得てください。本誌はそれについては責任を負いません。

(7)付記

英文のチェックは、執筆者各自の責任において行ってください。校正は一回のみで、それ以上は受け付けません。修正できるのは、印刷データ化にともなう必要な点のほか、事実や語句の誤りのみとします。また不明な点や、上記の執筆要項に従うことのできない事情のある方は、学術委員会事務局に問い合わせてください。

なお、年報に掲載された論文は出版から 1 年以上が経過したのち、電子化されて、ウェブサイトで公開される予定です。投稿論文、特集論文を問わず本誌に掲載される原稿の執筆者は、特段の事情がない限り、電子化および公開について了承したものと見なします。この件については、不明な点があれば、学会事務局までお問い合わせください。

7. 総会の記録

日時 : 2023 年 6 月 3 日 (土) 17 : 40 ~ 18 : 20

会場 : 対面 (コラッセふくしま) およびリモート

第 1 号議案 : 2022 年度事業報告

第 2 号議案 : 2022 年度決算・監査報告

第 3 号議案 2023 年度予算・事業計画

第 4 号議案 「日本公共政策学会理事選出規程」第 2 条による理事候補者推薦委員会の設置について

第 5 号議案 「日本公共政策学会理事選出規程」第 5 条第 1 項による理事候補者の推薦

議事録

総会に先立ち、菊地端夫・事務局長より、総会の議長に戸田香会員（京都女子大学）が選出され、総会の審議が進められた。

第1号議案 2022年度事業報告

(1) 学会の活動：菊地端夫・事務局長より、2022年度の学会活動として、第131回理事会、2022年度研究大会（東京大学・ハイブリット開催）、第132回理事会、2022年度総会Ⅰ、第133回理事会、2022年度総会Ⅱ、第134回理事会、第135回理事会、第136回理事会、第137回理事会が開催されたことが報告された。

(2) 会報の発行：菊地端夫・事務局長より、2022年度に会報70号、会報71号、会報72号が発行されたことが報告された。

(3) 公共政策フォーラムの開催（2022 in 南伊勢 2022年11月19日、20日）：田ロー博・公共政策フォーラム委員長より、公共政策フォーラム2022 in 南伊勢が対面で開催されたことが報告された。

(4) マイページの会員検索情報の更新（2023年1月）：菊地端夫・事務局長より、マイページの会員検索情報の更新が行われたことが報告された。

(5) 『公共政策研究』第22号の発行（2022年12月）：秋吉貴雄・年報委員長より、『公共政策研究』第22号が発行されたことが報告された。

(6) 学会賞の選定：河村和徳・学会賞選考委員長より、以下の学会賞について報告された。

1. 作品賞

<該当作品なし>

2. 著作賞

<該当作品なし>

3. 論説賞

田中良弘

「地方税賦課決定処分における理由の提示と税条例のあり方」公益財団法人地方自治総合研究所『自治総研』48巻8号、1-19頁。

4. 奨励賞

三谷宗一郎

『戦後日本の医療保険制度改革－改革論議の記録・継承・消失』有斐閣、2022年

(7) 『公共政策研究』及びCD版『公共政策』のJ-stage 登載：菊地端夫・事務局長より、年報21号までの『公共政策研究』と、CD版『公共政策』についてJ-stage 登載が完了したことが報告された。

(8) 若手海外派遣助成：三田妃路佳・国際交流委員長より、IPPA（国際公共政策学会）のICPP6（カナダ・トロントで開催）への若手海外派遣助成について、1名の派遣を決定したことが報告された。

(9) IPPA との協定締結検討：菊地端夫・事務局長より、IPPA 側より協定締結のアプローチを受けて、国際交流委員会と理事会での検討の結果、MOU 締結に向けた準備を行ったことが報告された。

上記の第1号議案について議長より総会参加者に提案が行われ、承認された。

第2号議案 2022年度決算・監査報告

菊地端夫・事務局長より、2022年度決算案の概要の説明が行われ、野田遊監事、砂金 祐年監事から、2023年4月22日に監査を実施し適正に会計処理がなされたことを確認したとの報告があった。第2号議案について議長より総会参加者に提案が行われ、承認された。

第3号議案 2023年度予算・事業計画

(1) 2023年度予算案

菊地端夫・事務局長より、2023年度予算案の概要の説明が行われた。

(2) 公共政策フォーラムの開催（公共政策フォーラム 2023 in 信州上田 2023年11月18・19日）：田村秀・2023年度公共政策フォーラム委員長より11月に開催予定で準備を進めているとの報告があった。

(3) 2023年度研究大会（2023年6月3日～4日 コラッセふくしま）：藤本吉則・2023年度研究大会実行委員長より、一部大雨の影響があったものの、研究大会が順調に進行しているとの報告があった。

(4) 『公共政策研究』第23号の発行（2023年12月）：南島和久・2023年度年報委員長より、年報の編集が順調に進められているとの報告があった。

(5) 会報の発行（年3回）：菊地端夫・事務局長より、例年通り会報を発行予定との報告があった。

(6) 会員検索システムの情報更新（2023年12月予定）：菊地端夫・事務局長より、例年通り12月を目途に情報の更新予定との報告があった。

(7) 学会賞の選定：菊地端夫・事務局長より、例年通り学会賞の募集と選定を行う予定との報告があった。

(8) 『公共政策研究』J-stage 登載：菊地端夫・事務局長より、年報の J-stage 登載を順次進めていくとの報告があった。

(9) 若手海外派遣助成：三田妃路佳・国際交流委員長より、前年度に選定した若手海外派遣助成の対象者の予算を確保し、助成を実施予定との報告があった。

(10) IPPA との協定締結検討：菊地端夫・事務局長より、前年度に引き続き IPPA との MOU 案の検討を行い、総会当日の第 139 回理事会で MOU 案が確定し、6 月末にカナダ・トロントで開催予定の ICPP6 において署名 MOU の交換を行う予定であることが報告された。

(11) 会員数現況：菊地端夫・事務局長より、総会当日の会員数（個人会員 901、団体会員 5）が報告された。

(12) その他（2024 年度研究大会・公共政策フォーラム他）：菊地端夫・事務局長より、2023 年 9 月 2 日に対面での関西支部のイベントが開催予定であること、2024 年度の研究大会が 2024 年 6 月 1 日・2 日に龍谷大学で開催予定であること、2024 年度の公共政策フォーラムが 2024 年 11 月の第 2 週・3 週の週末を予定として福島県会津若松市で開催予定であることが報告された。また中川雅之・会長より学会 HP の見直しに関して検討をはじめたことが報告され、見直しに関する意見や要望があれば理事や執行部を通じて知らせしてほしいとの報告があった。

上記の第 3 号議案について議長より総会参加者に提案が行われ、承認された。

第 4 号議案 「日本公共政策学会理事選出規程」第 2 条による理事候補者推薦委員会の設置について

中川雅之・会長より、「日本公共政策学会理事選出規程」第 2 条による理事候補者推薦委員会の設置と委員の候補案について以下のとおり説明があり、議長より総会参加者に提案が行われ、承認された。

宇野二郎（北海道大学）＊「日本公共政策学会理事選出規程」第 2 条第 2 項一による委員

谷口将紀（東京大学）＊「日本公共政策学会理事選出規程」第 2 条第 2 項一による委員

栃尾真一（追手門学院大学）＊「日本公共政策学会理事選出規程」第 2 条第 2 項一による委員

宮脇昇（立命館大学）＊「日本公共政策学会理事選出規程」第 2 条第 2 項一による委員

浅野一弘（日本大学）＊「日本公共政策学会理事選出規程」第 2 条第 2 項二による委員

土山希美枝（法政大学）＊「日本公共政策学会理事選出規程」第 2 条第 2 項二による委員

戸田香（京都女子大学）＊「日本公共政策学会理事選出規程」第 2 条第 2 項二による委員

堀真奈美（東海大学）＊「日本公共政策学会理事選出規程」第 2 条第 2 項二による委員

第 5 号議案「日本公共政策学会理事選出規程」第 5 条第 1 項による理事候補者の推薦

中川雅之・会長より、「日本公共政策学会理事選出規程」第 5 条第 1 項による理事候補者の推薦について以下のとおり説明があり、議長より総会参加者に提案が行われ、承認された。

2024 年度研究大会開催校担当理事：的場信敬（龍谷大学）

8. 理事会の記録(第 138 回)

開催日時：2023 年 4 月 29 日（土） 10 時 30 分～12 時 10 分

会場：Zoom 会議

出席者：秋吉貴雄、磯崎初仁、宇野二郎、勝田美穂、河村和徳、菊地端夫、肥沼位昌、小田切康彦、佐藤丙午、清水唯一朗、焦従勉、鈴木潔、関智弘、田口一博、谷口将紀、辻陽、手塚洋輔、朽尾真一、中川雅之、南島和久、三田妃路佳、宮脇昇、村上裕一、小西敦、加瀬武之、嶋田暁文、大野智彦、祐野恵、野崎 祐子、砂金祐年（監事）、野田遊（監事）

委任欠席者：西岡晋、西山慶司

欠席者：永田尚三、小松崎俊作

報告事項

1. 2023 年学会賞について（学会賞選考委員長）

・学会賞選考委員長の河村和徳副会長より、各委員会による審査と合議の結果、2023 年度学会賞の受賞者について以下の結果となったことが報告された。

法律小委員会

（論説賞）田中良弘会員「地方税賦課決定処分における理由の提示と税条例のあり方」

経済・財政小委員会

該当なし

国際関係小委員会

該当なし

政治・国際関係小委員会

該当なし

行政・地方自治小委員会

（奨励賞）三谷宗一郎会員『戦後日本の医療保険制度改革－改革論議の記録・継承・消失』

2. 2023 年度の研究大会企画について

・2023 年度研究大会企画委員長の辻陽理事より、第 137 回理事会決定を受けての研究大会報告公募状況と審査結果、並びに研究大会プログラムの全体について報告があった。あわせて、会場使用料を抑えるため、2 日目の時間帯を 16 時半に終了する形となった点、4 月 9 日時点でレジュメも大半が提出され

ており、順調が準備に進んでいる旨が報告された。

3. 2023 年度研究大会の準備状況

・2023 年度研究大会実行委員長の藤本吉則会員に代わり、河村和徳副会長から、会場のコラッセふくしまでの準備が順調に進んでいること、総会及び国際交流セッションではハイブリット対応を行うべく準備が進められていること、レセプションは実施しないことが報告された。

・あわせて、大会 HP が 5 月のゴールデン・ウィーク明けを目途に公開予定であること、大会前後に大会開催協力校の福島学院大学の協力によりエクスカージョンを実施予定であることが報告された。

4. 2023 年度公共政策フォーラムについて

・2023 年度公共政策フォーラム委員長の田村秀会員に代わり、菊地端夫事務局理事、小西 敦理事より、公共政策フォーラム 2023 in 信州上田（2023 年 11 月 18 日、19 日にサントミュージゼ（上田市交流文化芸術センター）に於いて開催）の準備が進められ、テーマが確定し、5 月に学会 HP 上で参加受付を開始することが報告された。中川雅之会長より、田村実行委員長のご尽力に感謝の意が示された。

5. 『公共政策研究』（第 23 号）について

・2023 年度年報委員長の南島和久理事より、特集企画について順調に進んでいること、一部書評対象書籍について他学会の年報の書評との関係から変更が行われる予定であることが報告された。

6. 会報 73 号の送付について

・菊地端夫事務局理事より、会報 73 号が完成し、4 月末に会員に郵送予定であること、研究大会のエクスカージョンの申込期限がゴールデン・ウィーク明けのため、エクスカージョン申し込みについては会員向けメールで配信されることが報告された。

7. 年会費請求書の送付について

・菊地端夫事務局理事より、会員管理委託先より、年会費請求書を送付したとの報告があった。

8. 授業目的公衆送信補償金分配金について

・菊地端夫事務局理事より、2021 年度分の授業目的公衆送信補償金の分配に関して、一般社団法人学術著作権協会から 2023 年 3 月末に振込があり、2022 年度の収入として計上された旨の報告があった（受領については第 135 回理事会で審議、了承済み）。

9. 『公共政策研究』（第 21 号）の J-Stage への掲載について

・菊地端夫事務局理事より、『公共政策研究』第 21 号の J-Stage への掲載について、2023 年度内に進めることが報告された。

10. その他

・菊地端夫事務局理事より、過去に発行した名簿の取扱いについてあらためて注意喚起を行った旨が報告された。

・菊地端夫事務局理事より、学会ホームページの過去の研究大会や公共政策フォーラム等の報告書のリ

ンク切れの修正を行っていることが報告された。

・中川雅之会長より、学会として編集協力を行っている「公共政策学事典」について、3月末で約60パーセントの原稿の入稿があり、当初の見込み通り、2024年夏ごろに刊行予定であることが報告された。

審議事項

11. 2023年度研究大会の開催方法について

・2023年度研究大会実行委員長の藤本吉則会員に代わり、河村和徳副会長から、対面での開催を基本とし総会や国際交流セッション等の一部をハイブリット形式で行う提案がなされ、中川会長からあらためて各理事に開催方法に関する確認と、今後の感染状況の変化等によって開催方法の見直しを執行部に一任する旨の確認が行われた後、審議の結果、開催方式について提案通りに行うことが了承された。

12. 非会員への報告者に対する旅費・謝礼の支給について

・2023年度研究大会企画委員長の辻陽理事より、共通論題、企画委員会セッションで登壇いただく報告者に非会員が含まれること、またその内の3名について旅費・謝礼を支給したいとの提案があり、審議の結果、了承された。

・国際交流委員長の三田妃路佳理事より、国際交流委員会セッション登壇者に非会員が含まれること、また海外からのオンライン非会員登壇者には謝礼、対面で参加の非会員について旅費・謝礼を支給したいとの提案があり、審議の結果、了承された。あわせて、国際交流委員会セッションについては会員の参加もオンラインで可能となる旨が確認された。

13. 2023年度若手最優秀報告賞審査の実施とその審査委員について

・学会賞選考委員長の河村和徳副会長より、若手報告は対面で行われZoomで会場内の審査委員室へ配信されること、また2023年度の審査委員会は、茨木瞬会員、大野智彦理事、河村和徳副会長、嶋田暁文理事、田口一博理事、戸田香理事、永田尚三理事、藤本吉則研究大会実行委員長、若林悠会員の9名の委員で組織することが提案され、審議の結果、了承された。

14. 2023年度研究大会の参加費について

・2023年度研究大会実行委員長の藤本吉則会員に代わり、河村和徳副会長から、今年度の研究大会への現地での非会員の参加について、これまでの非会員の参加費は主にプログラムの印刷代名目であったが冊子体での配布が行われなため参加費徴収の根拠が薄れていること、また参加費を徴収した場合の現金の管理について少人数の大会実行委員会による対応が難しいことから、今年度に限っては非会員の参加があった場合でも参加費の徴収を行わないことが提案され、審議の結果、了承された。

15. 2023年度総会及び第139回理事会の開催方法について（執行部、事務局）

・中川雅之会長より、2023年度の学会総会と第139回理事会については対面を基本とするもののオンラインでの参加も可能とするハイブリット方式とすること、また万が一の感染状況等により開催方法を変更する場合、執行部に一任いただきたいことが提案され、審議の結果、了承された。

16. 2022 年度決算案

・菊地端夫事務局理事より、2022 年度については初めてのハイブリットでの研究大会であったこと、対面での公共政策フォーラムが再開されたこと、またオンライン化にともない各委員会の活動費が使用されなかったことなどにより、単年度の収支が約 31 万円の黒字となったことの説明があった。

・続いて、砂金祐年監事、野田遊監事より、2023 年 4 月 22 日の午前中に、両監事、菊地端夫事務局理事、永田尚三前事務局理事、国際文献社の担当者が参加し監査が行われ（事前に全ての帳票や信憑資料等を送付・共有）、監査の結果、適正に会計処理されていることが両監事より報告され、審議の結果、決算案が承認された。

17. 2023 年度予算案

・菊地端夫事務局理事より、2023 年度の予算案について収入と支出の各項目についての説明が行われ、2023 年度の予算案について、審議の結果、承認された。

18. 2023 年度総会議案書案

・中川雅之会長より、2023 年度の総会議案書案について説明が行われ、審議の結果、承認された。なお、軽微な修正等については執行部に一任することについてもあわせて承認された。

19. International Public Policy Association(IPPA：国際公共政策学会)との協定案の検討について

・国際交流委員長の三田妃路佳理事と菊地端夫事務局理事より、IPPA 側より日本公共政策学会と MOU の締結を行いたい旨の連絡があり、国際交流委員会と執行部で検討の上、MOU 締結へ向けた協議をはじめたことが説明された。日本公共政策学会側から提示する MOU 案については国際交流委員会と菊地端夫事務局理事ですでに検討が行われており、MOU 締結に向けて IPPA 側との本格的な協議に入ることが提案され、審議の結果、承認された。

20. 2024 年度研究大会について

・中川雅之会長より、2024 年度の研究大会開催校について執行部で内々に関西地区の大学を検討していたところ、龍谷大学の南島和久理事より、2024 年 6 月 1 日、2 日での開催引き受けについて内諾を得たことが説明され、2024 年度研究大会については龍谷大学にて開催したい旨が提案され、審議の結果、承認された。

・あわせて、開催校理事については日本公共政策学会理事選出規程第 5 条の特例として、理事会が次回総会に推薦することができるため、2024 年度研究大会開催校担当理事として、龍谷大学政策学部教授の的場信敬会員を推薦することが提案され、審議の結果、承認された。

21. 2024 年度公共政策フォーラムについて

・中川雅之会長より、2024 年度の公共政策フォーラム開催候補地について、執行部で検討したところ、福島県会津若松市より、開催引き受けの内諾を得たことが説明され、次年度の公共政策フォーラムについて、開催地を会津若松市とすることを前提に準備を進めることについて提案され、審議の結果、承認された。

・なお、開催時期等については従前どおり 11 月 2, 3 週目週末とし、実行委員長については田川寛之会員（福島学院大学マネジメント学部地域マネジメント学科助教）に就任いただく案が提案され、

審議の結果、承認された。

22. 理事候補者推薦委員会について

・中川雅之会長より、日本公共政策学会理事選出規程第2条に基づく理事候補者推薦委員会の委員案について提案が行われ、審議の結果、承認された。なお、選出委員案間の関係に関する質疑があった。

宮脇昇（立命館大学）＊「日本公共政策学会理事選出規程」第2条第2項一による委員

宇野二郎（北海道大学）＊「日本公共政策学会理事選出規程」第2条第2項一による委員

谷口将紀（東京大学）＊「日本公共政策学会理事選出規程」第2条第2項一による委員

枳尾真一（追手門学院大学）＊「日本公共政策学会理事選出規程」第2条第2項一による委員

浅野一弘（日本大学）＊「日本公共政策学会理事選出規程」第2条第2項二による委員

戸田香（朝日放送）＊「日本公共政策学会理事選出規程」第2条第2項二による委員

堀真奈美（東海大学）＊「日本公共政策学会理事選出規程」第2条第2項二による委員

土山希美枝（法政大学）＊「日本公共政策学会理事選出規程」第2条第2項二による委員

23. 会員移動について

・菊地端夫事務局理事より、12名の入会申請、16名の退会申請があったとの報告がなされ、了承された。理事会後の会員数は、個人会員が901名、団体会員が5団体となった。

24. その他

・中川雅之会長より、学会HPについて、開設後しばらく時間が経っていることから、学会HPの改修の検討を開始することについて説明と提案が行われ、審議の結果、承認された。なお、HPのSSL化の要望に関する質疑があった。

9. 理事会の記録(第139回)

開催日時：2023年6月3日(土) 11時40分～12時20分

会場：コラッセふくしま5階特別会議室、Zoom併用会議

出席者：秋吉貴雄、磯崎初仁、宇野二郎、勝田美穂、河村和徳、菊地端夫、肥沼位昌、小田切康彦、小松崎俊作、佐藤丙午、清水唯一朗、焦従勉、鈴木潔、関智弘、田口一博、谷口将紀、辻陽、手塚洋輔、枳尾真一、中川雅之、永田尚三、南島和久、西山慶司、三田妃路佳、宮脇昇、村上裕一、加瀬武之、嶋田暁文、大野智彦、祐野恵、野崎祐子、砂金祐年(監事)、野田遊(監事)

委任欠席者：西岡晋

欠席者：小西敦

報告事項

1. 2023 年度研究大会の開催状況

・2023 年度研究大会実行委員長の藤本吉則会員に代わり、河村和徳副会長、2023 年度研究大会企画委員長の辻陽理事から、大雨の影響で一部セッションがオンライン併用となっているものの、コラッセふくしまでの研究大会が順調に進んでいることが報告された。

2. 2023 年度公共政策フォーラムについて

・2023 年度公共政策フォーラム委員長の田村秀会員に代わり、菊地端夫事務局長から、公共政策フォーラム 2023 in 信州上田（2023 年 11 月 18 日、19 日にサントミュージゼ（上田市交流文化芸術センター）に於いて開催）の準備が進められ、テーマが確定し、学会 HP 上で 7 月 14 日金曜まで参加受付が行われていることが報告された。

3. 『公共政策研究』（第 23 号）について

・2023 年度年報委員長の南島和久理事より、特集企画について順調に進んでいること、また巻頭言について学会執行部との相談の結果、元副会長の大山耕輔慶応大学名誉教授に依頼することが報告された。会員資格に関する質疑があり、執行部との相談の結果問題ないことを確認しているとの回答があった。

4. 2024 年度研究大会の準備について

・2024 年度研究大会実行委員長の南島和久理事より、2024 年 6 月 1 日と 2 日を予定として準備が進められているとの報告があった。

5. 2024 年度公共政策フォーラムについて

・中川雅之会長より、2024 年度公共政策フォーラムについて河村和徳副会長他関係者との調整により、11 月中旬を予定として会津若松市での開催に向けて準備が進められていることが報告された。会津大学をはじめ、会津若松市関係者で会員の方がいたら、お知らせ願いたいとの発言があった。

6. その他（事務局）

・中川雅之会長より、理事会の後に実施される 2023 年度日本公共政策学会の総会について、通例に従い菊地端夫事務局長が仮議長として会員から議長を募ることになっているが、立候補がないことに備えて、執行部として戸田香会員を指名することを予定していることが報告された。

・菊地端夫事務局長より、日本公共政策学会関西支部の 3 年ぶりの対面での研究大会が開催される旨が紹介され、総会でも周知される予定であることが報告された。

審議事項

7. 非会員への報告者に対する旅費・謝礼の支給について

・2023 年度研究大会企画委員長の辻陽理事より、前回の理事会で承認された共通論題、企画委員会セッションで登壇いただく非会員の報告者への旅費・謝礼支給の後、年度代わりの異動により交通費の支給をもう 1 名認めていただきたいとの提案があり、審議の結果、了承された。

8. 2024 年度年報委員長について

・中川雅之会長より、手塚洋輔理事を 2024 年度年報委員長とすることについて提案があり、審議の結果、了承された。

9. 2024 年度学術委員長について

・中川雅之会長より、今年度に引き続き名取良太会員を 2024 年度学術委員長とすることについて提案があり、審議の結果、了承された。

10. 2024 年度年研究大会企画委員長について

・中川雅之会長より、今年度の研究大会企画委員副委員長を務めている九州大学の嶋田暁文理事を 2024 年度研究大会企画委員長とすることについて提案があり、審議の結果、了承された。

11. International Public Policy Association(IPPA：国際公共政策学会)との協定案の検討について

・菊地端夫事務局長より、前回理事会以降、International Public Policy Association(IPPA：国際公共政策学会)との協定 (MOU) 案について協議を重ね、MOU 案が確定したこと、また本日の理事会後、会長による署名、総会で MOU 締結について報告の後、6 月末にカナダ・トロントで開催の国際公共政策学会第 6 回研究大会 (ICPP 6) に署名済みの MOU を二通持参し、双方の署名により協定締結を行うことが提案され、審議の結果、了承された。

12. 会員移動について (事務局)

・菊地端夫事務局長より、前回理事会の後の 5 月 17 日に会員管理を委託している国際文献社より連絡があり、前回理事会で報告した資料のうち退会者数に誤りがあり、正確な退会者数が 38 名から 50 名と変更となり、前回理事会後の会員数は 901 名となること、また今回の理事会で 5 名の入会申請、4 名の退会申請があったとの報告がなされ、了承された。

・理事会後の会員数は、個人会員が 906 名、団体会員が 5 団体となった。

10. 若手研究者 IWPP4 派遣報告者募集

2024 年度国際交流委員長 三田 妃路佳

国際交流委員会では、国際公共政策学会 (International Public Policy Association) の国際研究ワークショップ 4th International Workshops on Public Policy (IWPP4, 2024 年 6 月 26 日～6 月 28 日、メキシコ グアダハラハラで開催予定) で研究報告を行う若手研究者 (40 歳以下) 会員 1 名 (若手助成) を募集し、助成することとなりました。航空運賃等の交通費、宿泊費、参加登録料を対象として、若手助成には 15 万円を限度に助成されます。報告をご希望される会員は、積極的にご応募いただきますようお願いいたします。国際交流委員会への応募、学会への応募の両方が必要となり、それぞれ締め切りが異なります。詳細は学会ホームページをご参照ください。

11. IPPA との MOU 締結について

事務局長 菊地 端夫

6月3日の総会でご報告の通り、日本公共政策学会と IPPA (International Public Policy Association: 国際公共政策学会) の間で学術交流に係る MOU の締結式が、6月29日にカナダ・トロントで開催中の ICPP6 (The 6th International Conference on Public Policy) 会場において執り行われました。IPPA 側からは Philippe Zittoun 事務局長が参加し、MOU への署名と交換が行われました。本 MOU により、日本公共政策学会と IPPA は 2027 年までお互いの研究大会 (IPPA 側は 2 年に一度の ICPP) へ相互に 1 名の会員を参加料免除で派遣を行う予定です。

12.2022 年度決算

2022年度日本公共政策学会決算報告

自 2022年4月1日 至 2023年3月31日

1.収入の部

単位(円)

科目	2022年度予算額	2022年度決算額	増減
個人会費	7,500,000	6,768,000	-732,000
個人会費(院生)	0	245,000	245,000
団体会費	250,000	250,000	0
年報売り上げ	100,000	206,346	106,346
雑収入	0	0	0
当期収入合計	7,850,000	7,469,346	-380,654
前期繰越金	14,850,366	14,850,366	0
収入合計	22,700,366	22,319,712	-380,654

2.支出の部

科目	2022年度予算額	2022年度決算額	増減
2022年度大会開催費	900,000	2,084,927	1,184,927
2022年度大会企画委員会費	30,000	0	-30,000
2022年度大会企画委員会予備費	200,000	341,500	141,500
2022年度公共政策フォーラム開催費	300,000	300,000	0
2023年度公共政策フォーラム委員会費	30,000	0	-30,000
会報印刷費	300,000	257,620	-42,380
年報刊行費	1,200,000	1,076,922	-123,078
2022年度年報委員会予備費	50,000	36,920	-13,080
2023年度年報委員会費	30,000	0	-30,000
マイページ検索機能追加費用	300,000	0	-300,000
学会賞費	150,000	126,054	-23,946
2022年度学会賞選考委員会費	120,000	0	-120,000
学術委員会費	30,000	0	-30,000
学術委員会予備費	50,000	5,000	-45,000
国際交流委員会費	30,000	0	-30,000
国際交流:若手助成費	300,000	0	-300,000
国際交流:パネル補助費	330,000	0	-330,000
理事会費	150,000	0	-150,000
論文データベース作成費	600,000	278,300	-321,700
支部補助費	80,000	0	-80,000
HP関連費	400,000	9,220	-390,780
郵送費	600,000	570,131	-29,869
事務局運営費	300,000	3,009	-296,991
事務局消耗品費	100,000	0	-100,000
事務局雑費	30,000	26,037	-3,963
業務委託費	2,400,000	2,039,219	-360,781
予備費	500,000	0	-500,000
当期支出合計	9,510,000	7,154,859	-2,355,141
次期繰越金	13,190,366	15,164,853	1,974,487
支出合計	22,700,366	22,319,712	-380,654

2022年度残金明細書

単位(円)

郵便振替口座	15,233,853
前受会費	-69,000
合計	15,164,853

会計検査の件、上記の収支計算書および繰越金明細書は適正に表示されていることを認める。

2023年 4 月 22 日

日本公共政策学会監事

砂金 祐年

印

2023年 4 月 22 日

日本公共政策学会監事

野田 遊

印

13.2023 年度予算

2023 年度日本公共政策学会 一般会計予算案

自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日

収 入 の 部		支 出 の 部	
前期繰越金	15,164,853	2023年度大会開催費	900,000
個人会費	7,500,000	2023年度大会企画委員会費	30,000
団体会費	250,000	2023年度大会企画委員会予備費	300,000
年報売り上げ	100,000	2023年度公共政策フォーラム開催費	300,000
		2024年度公共政策フォーラム委員会費	30,000
		会報印刷費	300,000
		年報刊行費	1,200,000
		2023年度年報委員会予備費	50,000
		2024年度年報委員会費	30,000
		学会賞費	150,000
		2023年度学会賞選考委員会費	120,000
		学術委員会費	30,000
		学術委員会予備費	50,000
		国際交流委員会費	30,000
		国際交流：若手助成費	300,000
		国際交流：国際交流セッション企画費	150,000
		理事会費	150,000
		理事候補者推薦委員会費	30,000
		論文データベース作成費	100,000
		支部補助費	80,000
		HP関連費	400,000
		郵送費	600,000
		事務局運営費	300,000
		事務局消耗品費	100,000
		事務局雑費	30,000
		業務委託費	2,400,000
		予備費	500,000
		次期繰越金	14,354,853
合計	23,014,853	合計	23,014,853

単位（円）

14. 新入会員紹介

第 138 回理事会で承認された新入会員

12 名の方が新規に入会されました。

第 139 回理事会で承認された新入会員

5 名の方が新規に入会されました。

15. 理事会開催のお知らせ

第 140 回理事会

・開催日時: 2023 年 9 月 23 日(土)10:30～
会場:ZOOM を用いて Web 開催

第 141 回理事会

2024 年 1 月下旬で調整中

16. 事務局からのお知らせ

2023 年度年会費納入のお願い

個人会員は 8,000 円/年(大学院生の会員は 5,000 円/年。ただし、大学院生の会員は、年度当初に在学証明書の提出が必要)、団体会員は 50,000 円/年です。2022 年度以前の年会費未納の会員の方は、未納分も含めて納入をお願いいたします。年会費未納の会員の方は、会員名簿、会報、学会誌の受領、大会・フォーラムへの参加、連携団体の会合出席等の会員サービスを受けられないことがありますので、ご注意ください。ようお願いします。

口座番号は次のとおりです。

郵便局

郵便振替口座: 00850-0-216663
加入者名: 日本公共政策学会

他金融機関からのお振込の場合

ゆうちょ銀行
店番: 089(店名:ゼロハチキュウ)
当座預金: 0216663
加入者名: 日本公共政策学会

日本公共政策学会 会報 第74号

2023年9月20日発行

編集・発行

日本公共政策学会事務局

〒101-8301

東京都千代田区神田駿河台 1-1

明治大学 経営学部 公共経営学科

菊地 端夫 研究室

学会メールアドレス: jimukyoku@ppsa.jp

学会ウェブサイト: <http://www.ppsa.jp/>

郵便振替口座: 00850-0-216663 日本公共政策学会

PPSAJ Newsletter No.74, September 2023

Copyright 2023 Public Policy Studies Association, Japan